



いまばり

8月1日号

2019年/令和元年

第58号

市議会だより

発行 ■ 今治市議会議長 今治市別宮町1丁目4-1 TEL0898-36-1580 FAX0898-36-1582
編集 ■ 広報広聴特別委員会 ホームページ ■ <http://gikai.city.imabari.ehime.jp/>



もくじ

一般質問……………	2	議案の審議結果……………	8
質疑……………	4	委員会視察報告……………	10
表彰状の伝達……………	5	議会日誌……………	12
委員会審査……………	6		

令和元年度6月
一般会計補正予算
15億8,468万1千円
原案可決

宮窪町カレイ山からの眺望

6月定例会のあらまし

今定例会は、7日から28日までの22日間の会期で開催されました。

7日の本会議では、議会運営委員会及び各常任委員会の委員長が、行政視察の報告を行いました。続いて令和元年度の補正予算案が2件、条例案が6件、その他の議案が10件、専決処分などの報告が6件、合わせて24件が提案されました。

14日には、提案された議案への質疑を行い、17日、18日の2日間は7名の議員が市政への一般質問を行い、理事者からの答弁を得ました。

28日の本会議において、提案された議案について採決を行い、いずれも原案のとおり可決及び承認し、今定例会を閉会しました。



近藤 博
(創政会)

働き方改革について

Q

今治市では、嘱託職員約200名、臨時職員約400名など、約千名の非正規職員がいる。来年度からは「フルタイム会計年度任用職員」と「パートタイム会計年度任用職員」の2つの雇用形態となるが、現在のフルタイム非正規職員が「フルタイム会計年度任用職員」に、パートタイム職員が「パートタイム会計年度任用職員」に移行するのか。

A

現在、制度設計を行っている。業務の再設定を行っている。そのまゝ、移行するということではない。

今治市の観光について

Q

10連休中の観光客数、どの施設に人が多かったのか。

A

今治市の主要観光施設への延べ入込客数は19万7600人。来場者が多い順で、多々羅しまなみ公園3万3900人、サンライズ糸山3万3800人、タオル美術館3万1300人、亀老山展望公園1万8500人、マリノオアシスはかた1万4100人の順。レンタサイクルの1日当たりの平均貸出台数は789台。そのうち、外国人観光客の利用者数は1日当たり15人であった。

Q

はーばりー及びその周辺の整備について

A

入居予定は今治海上保安部、神戸税関今治海事務所と聞いており、今年度から現地調査を開始し、整備を進めると聞いている。

Q

合同庁舎について。

A

ほかの一般質問

ほかの一般質問

ひきこもりについて



松田 澄子
(日本共産党)

生活道路「瀬戸内しまなみ海道」の通行料金について

Q

生活道路として、しまなみ海道を今治市はどう捉えているのか。

A

自転車歩行者道等が併設され、生活道路として大きな役割を果たしている。特に救急搬送や消防活動、また、災害時においても、天候や時間に左右されない迅速な対応が可能となった。通勤、通学の日常生活にとどまらず、住民の安全・安心を守るかけがえのない財産であり、更に地域の振興、活性化でも大きな効果をもたらしている。しまなみ海道がなければ、3島5町は別の道を歩んでいたかも知れず、大きな影響を与えている。合併して良かったと思えるまちづくりに進んでいく。通行料金については、受益者負担の原則により整備された道路であるが、関係自治体等の各種負担のもと、社会資本の有効利用に取り組んできた経緯がある。平成26年4月に全国の高速度道路が同一の基準となる現在の料金体系になった。更なる軽減措置の導入は厳しい状況だが、様々な機会に引き続き粘り強く活動していく。

今治市国民健康保険税について

Q

今治市国民健康保険税のうち、均等割や子供の均等割免除について、今治市の考えを伺う。

A

保険給付は被保険者なら誰でも平等に受けられるものなので、均等割の負担についてはご理解願いたい。全国市長会も子供に掛かる均等割保険料を軽減する支援制度を提言しており、市長会等を通じて要望していく。



丹下 大輔
(権輿会)

投票率向上と選挙啓発について

Q 直近の国政・地方選挙は過去最低の投票率を記録。有権者に政治的効力感の欠如を招いた為、政治家の責任は重大だが、投票者の多様なライフスタイルや地域性を鑑みた投票所設置も不可欠。新規開設した投票所と閉鎖した投票所の推移、また統廃合の判断基準を問う。

A 合併直後の当日投票所は106か所。現在は65か所。投票所統廃合の基準は特に設けず、地域の実情と利便性確保に留意し実施。一方で期日前投票所は、激変緩和的措置として離島や山間地域を対象に、臨時期日前投票所を開設。先の県議選では8か所開設したが、玉川地域

の2か所は次回選挙から廃止の方向で調整。一方、新規開設した期日前投票所はイオンモール今治新都市。

Q 平成29年第5回定例会で、私は次期市長市議選での「選挙公報」発行を提案。全ての有権者と候補者との情報格差の是正を図り、政策起点の民主主義のインフラとして不可欠だが、本市では市民生活に最も密接化した市長市議選で未発行。そこで私の提案以降の検討状況を問う。

A 市長市議選における選挙公報発行の検討状況は、昨年12月定例会で丹下議員の質問に対し「次回2021年執行の市長市議選を目的に発行を検討」と答弁したが、条例を定めて実施する必要があるため、本年度内の条例案提案に向け準備を進める。

ほかの一般質問

・主権者教育について



永井 隆文
(公明党)

空き家対策について

Q 「空家等対策の推進に関する特別措置法」施行後の本市の、これまでの取り組みと現状について問う。

A 平成27年度に市内全域の空き家等の所在や、その状態等を把握するための「空家等基礎調査」を実施した結果、市内に9370棟の空き家が存在し、空き家率は7.4%であることが判明した。平成28年度には、老朽化している空き家の状態を把握するため、詳細調査を実施し、347棟の老朽危険空家があることを確認した。

Q 今後の課題と取り組みについて問う。

A 空き家と言えども個人の財産であるので、所有者等が自らの責任において、適切に管理していただくことが肝要である。そのための意識啓発として、ホームページ等で空き家等の所有者に対し適正な管理を呼びかけているが、こうした老朽危険空家の除却対策だけでなく、そのような状態に至るまでの対策として、民間と連携した空き家等の利活用も含めた予防策を積極的に進めていくことも重要である。本市においては、中心市街地や島嶼部における空き家情報の発信や、移住者を対象とした住宅改修に係る支援を行うなど、移住・定住策の一環としての取り組みもあるが、今後、空き家対策の先進事例も参考にしながら、空き家の活用促進に向けて庁内の関係部署が連携し空き家対策への取り組みを総合的に進めてまいりたいと考えている。



山岡 健一
(権輿会)

国民健康保険について

Q 我が国においては、国民すべてが何らかの公的な医療保険に加入する「国民皆保険」を実現し、国民健康保険はセーフティネットの役割を果たし、皆保険体制を支えています。そこで、今治市における国民健康保険加入者の年齢構成、所得階層、一人当たりの医療費の状況をお答えください。

A 年齢構成は、65歳以下74歳の前期高齢者の割合が47%と年々上昇しています。所得階層は世帯の総所得金額が0円の世帯が一番多く29.2%、次に多いのは33万円以上100万円未満の世帯で20.4%です。一人当たりの医療費は、平成29年度は38万883円で

28年度37万3084円と比較して2.1%増加しており、医療技術の進歩と高齢化のため今後も増加が続くと思われます。

Q 2018年度から国民健康保険の都道府県単位化になり、何が変わったのですか。

A 安定的に財政運営をするため県が財政運営の主体となりました。国保被保険者の減少が続くと、市町村単位での財政運営では、それぞれの財政規模が小さくなつていき、高額な医療費を要する被保険者が増えた場合に保険給付費が不足するというリスクが高くなるため、都道府県単位という大きな規模で財政運営をすることで安定化を図ろうというものです。また、被保険者の利便性や事務の効率化を図る目的で、昨年度から事務処理の共同化や統一化の検討が進められています。今後も県や県内他市町と連携してまいりたいと考えています。



谷口 芳史
(公明党)

高齢者世帯へのごみ出し支援について

Q 大きなごみ袋や新聞の束を集積所まで運んでいくのは足腰の弱っている高齢者にとっては大きな苦勞です。高齢者へのごみ出し支援を行っている自治体が増えてきており、横浜市では「ふれあい収集」事業を2004年から実施し、ひとり暮らしの65歳以上の高齢者や障がい者、要介護者らの世帯で利用者は年々増加しています。市の収集員が週1回対象者の玄関先などに置かれているごみを収集し希望者には声がけなどの安否確認も行っているようです。環境省もモデル事業を行い自治体向けのガイドラインを策定することですが、高齢者世帯

へのごみ出し支援について、本市のお考えをお聞かせください。

A

年々、集積所までのごみ出しが困難な世帯が増加するなど高齢化社会に配慮した対応は課題の一つと捉えており、今後ボランティアや地域住民の互助による日常生活支援策等について、福祉部局と連携をとりながら進めたいと考えています。高齢化社会に対応した廃棄物処理体制の構築に向けてガイドラインも示される予定であり、それらを参考にしながら本市の実情に適切する支援の在り方について、研究していきたいと考えています。

ほかの一般質問

- 高齢者の自転車利用について
- 自転車の加入について
- 防犯灯について
- 子供のアレルギー疾患について



渡部 豊
(公明党)

小中学校教員の防災士育成への取り組みについて

Q 過去の大規模災害の教訓を踏まえて、児童生徒が学校にいる時間帯に大規模災害が発生した場合に、教職員が子供たちの命を守る必要があり、また、学校は地域の避難所にも指定されています。小中学校の教職員が防災士の資格を取得し、災害に強い学校にしなければならぬと考えます。学校防災士の現状と今後の取り組みについて尋ねます。

A

防災士を取得している教職員は現在42名で、小中学校40校のうち26校に在籍しています。

将来を担う子供たちへの防災教育は重要であり、指定避難所でもある小中学校にできる限り防災士を取得した教職員を配置していただければ、避難所運営などにも効果的なものであると考えます。

そのためには、教職員の防災士養成を増やすと同時に、特に教職員の指導や外部との窓口業務を担う、校長、教頭などの管理職の先生方が、防災士の資格を取得するよう教育委員会と連携を深めてまいりたいと考えています。

管理職の先生方が取得することにより、緊急時には、教職員・児童生徒への専門的かつ適切な指導を行うことができ、児童生徒の安全確保に努めることも可能となります。また、平時には、各種の避難訓練において、専門的な知識・技能を生かし、より具体的に判断が難しい状況を設定した生きた避難訓練を行うことができると考えています。

発言者



山岡 健一
(権輿会)

6月14日の本会議において、理事者から提案された議案に対する質疑が次の事項について行われました。

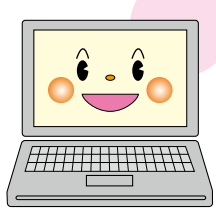
質 疑

○議案第64号「今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について」

1 税率改定の理由について

市議会ホームページへ
アクセスしてみませんか

市議会の活動をより詳細にお伝えするため、ホームページを開設しています。ぜひアクセスください。



アドレス <http://gikai.city.imabari.ehime.jp/>

表彰状の伝達

全国市議会議長会、四国市議会議長会から、次の議員に表彰状が贈られました。

■全国市議会議長会

○議員在職40年以上

井出 健司 議員

○議員在職20年以上

近藤 博 議員
井手 洋行 議員
平田 秀夫 議員
本宮 健次 議員

○議員在職10年以上

山岡 健一 議員
野間 有造 議員
藤原 秀博 議員
越智 忍 議員

■四国市議会議長会

○議員在職40年以上

井出 健司 議員

○議員在職28年以上

松田 敏彦 議員

○議員在職24年以上

加藤 明 議員

○議員在職20年以上

近藤 博 議員
井手 洋行 議員
平田 秀夫 議員
本宮 健次 議員

平成30年度 全国市議会等からの 視察状況

今治市が行っている左記の事業について、他市の市議会議員等の視察をお受けしました。

サイクリングでの観光振興 15件

今治タオルプロジェクト 6件

学校給食（地産地消） 6件

今治市クリーンセンター「バリクリーン」 5件

高齢者施策、介護支援ボランティア制度 2件

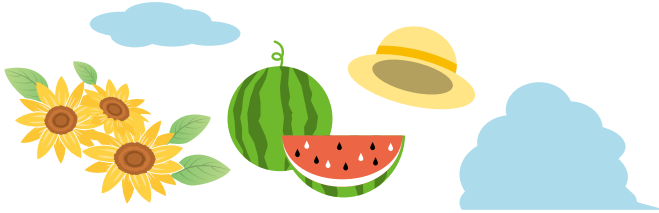
その他

6件

合計40件（40団体）312人



今治市クリーンセンター「バリクリーン」



本会議のインターネット中継について

今治市議会では、開かれた議会を目指して、本会議のインターネット中継を行っています。パソコン、スマートフォンなどにより、ライブ中継、録画放送をご覧ください。なお、録画放送はライブ中継配信の日付から30日間を経過すると自動で削除されますので、ご注意ください。

同時に多くの方がインターネット中継を視聴された場合、映像がうまく映らないことがあります。また、本会議の様子は、インターネット配信のほか、今治CATV(株)のコミュニティチャンネル(11CH)でもライブ中継されています。



ここをクリック

本会議のインターネット中継の視聴方法

今治市議会ホームページの「市議会インターネット中継」をクリックする。

委員会審査

総務委員会

今治市火災予防条例の一部を改正する条例制定について

住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

しようとするもの。

財産の取得について
(ネットワーク関連機器)

耐用年数経過によるネットワーク関連機器の更新をしようとするもの。

財産の取得について
(高規格救急自動車)

西消防署波方分署に配備(平成22年度)の高規格救急自動車の更新をしようとするもの。

教育厚生委員会

今治市玉川近代美術館条例の一部を改正する条例制定について

玉川近代美術館と玉川文化交流館を統合するとともに、指定管理者制度を導入するため、規定を整備しようとするもの。

専決処分について

(平成30年度今治市一般会計補正予算)

普通退職手当を計上しようとするもの。

専決処分について

(今治市市税条例等の一部を改正する条例制定について)

地方税法及び地方税法施行令の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。



玉川近代美術館

今治市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例制定について

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成の範囲を拡大しようとするもの。

今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

国民健康保険税の税率(あん分率)を改定しようとするもの。

産業環境委員会

今治市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

消費税率の引き上げによる低所得者の保険料軽減強化の実施に伴い、令和元年度及び令和2年度の減額賦課にかかる介護保険料率を定めようとするもの。

紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費

愛媛県の農業振興の一翼を担う品種になると期待されている「紅い雫」と「さくらひめ」の生産拡大に取り組む団体を支援しようとするもの。

プレミアム付商品券事業費

消費税引き上げに伴う低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯を対象とするプレミアム付商品券を発行する経費。

水産業強化支援事業費

漁業協同組合による漁船保全修理施設(漁船上架施設)の改築費用を補助しようとするもの。

市営土地改良事業の施行について

市営土地改良事業(単独補助土地改良事業)を施行しようとするもの。(町谷地区、高市地区、宮ヶ崎地区)

放課後児童健全育成施設整備事業費補助金

児童数の増加に伴う利用ニーズの拡大に対応するため、乃万地区において児童クラブを整備する事業者を支援するもの。



今治市過疎地域自立促進計画の変更について
事業計画に大島調理場改修事業(吉海)を追加



今治市多々羅温泉条例を廃止する条例制定について

多々羅温泉を廃止しようとするもの。



多々羅温泉

地方創生特別委員会

離島航路事業費

平成30年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）欠損に対する補助。

- ① 波止浜～来島～小島
- ② 今治～津島（吉海）航路
- ③ 宮窪～鶴島（宮窪）～尾浦（伯方）航路



4月に就航した「くるしま丸」

建設水道委員会

市道の認定について

道路法第8条の規定により、郷新屋敷町4号線等16路線を市道に認定するもの。

● 用語解説 ●

委員会 (いいんかい)	議会で扱う案件は、広範囲かつ専門化しており、審議の効率を高め、専門的に調査研究するため、議会の内部機関として委員会が設けられています。委員会には、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会があります。
委員会付託 (いいんかいふたく)	議会の議決に先立って詳しく検討を加えるために、適する委員会に審査を委託することを指します。委員会は付託を受けることによって、はじめて具体的な審査を行う権限を行使できます。
委員長報告 (いいんちょうほうこく)	委員会での審査または調査内容が本会議の議題となった時に、委員長からその経過と結果について口頭説明をすることです。

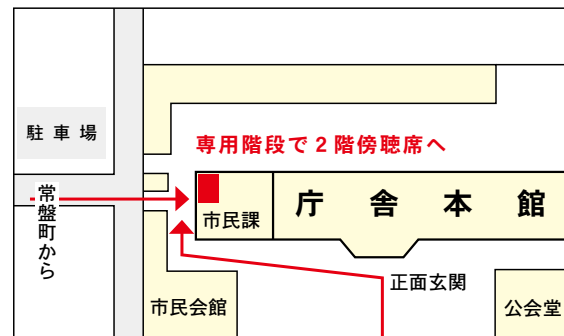
市議会を傍聴してみませんか
— 市政と議員の活動を知るよい機会です —

本会議の傍聴

本会議の当日、市役所本館市民課裏入口から2階へお上がりください。受付で住所・氏名などをご記入の上、傍聴席にお入りください。定員は80人です。

委員会の傍聴

委員会の開会10分前までに市役所本館3階の議会事務局で受付をし、傍聴許可証の交付を受けてから、委員会の許可を得て傍聴できます。許可証の交付は原則5人までで、定員を超える場合は抽選で傍聴者を決定します。



市議会傍聴席案内図

令和元年6月定例会 議案の審議結果

番 号	件 名	結 果
		6月28日議決
議案 60	令和元年度 今治市一般会計補正予算（第1号）	原案可決（賛成多数）
議案 61	令和元年度 今治市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案 62	今治市玉川近代美術館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）
議案 63	今治市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 64	今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）
議案 65	今治市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 66	今治市多々羅温泉条例を廃止する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 67	今治市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 68	財産の取得について（ネットワーク関連機器）	原案可決（全会一致）
議案 69	財産の取得について（高規格救急自動車）	原案可決（全会一致）
議案 70	今治市辺地総合整備計画の変更について	原案可決（全会一致）
議案 71	今治市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決（全会一致）
議案 72	市営土地改良事業の施行について（町谷地区）	原案可決（全会一致）
議案 73	市営土地改良事業の施行について（高市地区）	原案可決（全会一致）
議案 74	市営土地改良事業の施行について（宮ヶ崎地区）	原案可決（全会一致）
議案 75	市道の廃止について	原案可決（全会一致）
議案 76	市道の認定について	原案可決（全会一致）
議案 77	専決処分について ・平成30年度 今治市一般会計補正予算（第6号） ・今治市市税条例等の一部を改正する条例制定について ・今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案承認（全会一致）
報告 2	専決処分について ・損害賠償額の決定及び和解について ・和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について	受 理

番 号	件 名	結 果
報告 3	繰越計算書の提出について	受 理
報告 4	繰越計算書の提出について（水道事業会計）	受 理
報告 5	繰越計算書の提出について（工業用水道事業会計）	受 理
報告 6	繰越計算書の提出について（公共下水道事業会計）	受 理
報告 7	法人の経営状況について <ul style="list-style-type: none"> ・今治市土地開発公社 ・一般財団法人 今治文化振興会 ・公益財団法人 河野育英会 ・公益財団法人 檜垣育英会 ・公益財団法人 加根又育英会 ・一般財団法人 今治勤労福祉事業団 ・一般財団法人 今治市多目的温泉保養館管理公社 	受 理

令和元年6月定例会 請願・陳情の審議結果

【前議会より継続しているもの】

番 号	件 名	結 果
請願第9号 (H30.12.5受理)	「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書提出の要望について	継続審査
請願第10号 (H30.12.5受理)	「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」提出の要望について	継続審査
陳情第3号 (H30.9.4受理)	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書提出の要望について	継続審査
陳情第4号 (H30.12.5受理)	今治市営スポーツパークへ多目的グラウンド施設整備の陳情について	継続審査

【今議会に提出されたもの】

番 号	件 名	結 果
陳情第6号 (R1.6.7受理)	選択的夫婦別姓制度について国会審議を求める意見書を国に提出することを要望する陳情について	不採択（賛成少数）

各議員の議案等に対する賛否状況

賛否の分かれた案件の賛否状況を記載しています。

議員名 事件番号等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
	丹下大輔	黒川美樹	壺内和彦	永井隆文	松田澄子	羽藤謙司	井村雄三郎	山岡健一	野間有造	藤原秀博	越智忍	重松真司	木村文広	渡部豊	谷口芳史	森京典	近藤博	森田博	矢野雄嗣	越智豊	中村卓三	渡辺文喜	松岡一誠	井手洋行	平田秀夫	堀田順人	本宮健次	岡田勝利	加藤明	寺井政博	松田敏彦	井出健司
議案 60	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 62	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 64	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情 6	×	○	×	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

※ ○：賛成 ×：反対

※ 森 京典議員は、議長職のため表決に加っておりません。

議会運営委員会・常任委員会視察報告

4月から5月にかけて議会運営委員会・常任委員会では行政視察を実施しました。その内容を皆様にご報告いたします。

■議会運営委員会 (4/18から4/20)

議会運営及び議会改革について視察。

東京都港区

1. 港区議会の状況について、2. 委員会の運営について、3. 学習会の開催について、4. ICT推進委員会の取り組みについて、5. 議会改革検討会の取り組みについて視察。

閉会中に委員会を数多く開催しているほか、外部講師を招いての学習会を積極的に行うなど、議会活性化に取り組んでいる。ICT推進委員会では、ペーパーレス化の推進に向けた検討を進めているとのことであった。

山形県山形市

1. 委員会における議員間討議について、2. 常任委員会における関係団体との懇談会の開催について、3. 電子表決システムの導入について、4. 議員定数、議員報酬、政務活動費の見直しについて、5. 議場見学会・演奏会の実施について視察。常任委員会の所管事項に係る団体と毎年懇談会を行ったり、議場見学会では、議会の説明や議場の見学だけでなく、山形交響楽団を招いての演奏会を行うなど、市民に親しみやすい開かれた議会を目指した取り組みを行っている。



港区での視察の様子 (4/18)

■総務委員会 (5/20から5/22)

佐賀県佐賀市

AIを活用した行政サービスの取り組みを行っている。保険・年金、ごみ分別、住民票・戸籍・印鑑登録、子育ての分野で『AIチャットボット』に問い合わせができるようになっている。行政サービスの質向上に加え、業務改善につながることが期待される。

佐賀県鳥栖市

市の部長及び課長が毎年度『仕事宣言』を行っている。『仕事宣言』は業務上の目標宣言であり、市のホームページで公表している。年度末には目標の達成状況も同様にホームページで公表している。この取り組みにより、組織マネジメントの強化、組織目標の明確化、職員の意識改革につながり、重点施策の確実な実現に結びつくものである。

鹿児島県薩摩川内市

離島である甑島地域の一体化推進のため、今年度の組織改正で『甑はひとつ推進課』が設置された。来年度中に、中甑島と下甑島を結ぶ蘭牟田瀬戸架橋が完成する。これにより甑島地域は地理的にひとつになり、新たな振興策に取り組もうとしている。



佐賀市での視察の様子 (5/20)

■教育厚生委員会 (5/13から5/15)

兵庫県高砂市

「高砂市エンディングプラン・サポート事業」は、平成30年4月から開始した事業で、市内に住所を有する、ひとり暮らしの高齢者で、あまり裕福でない方などを対象としており、対象者は、自身の葬儀や納骨等について、高砂市内の葬祭事業者と支援内容で合意すれば、死後事務委任契約を締結する。この契約が円滑に履行されることを高砂市がサポートするという事業である。昨年度は、数名の相談があったものの、対象者の要件が厳しいことから利用件数が0件だったため、今年度から収入、預貯金等の要件を緩和したことにより、制度の利用者も出てくるだろうとのことであった。



高砂市での視察の様子 (5/13)

愛知県一宮市

尾張一宮駅前ビル（愛称 i-ビル）は、JR尾張一宮駅に隣接した複合施設で、平成24年11月に供用を開始。図書館、子育て支援センター、市民活動支援センター、多目的ホールなどの多様な機能を配置することで、「市民活動・文化活動」、「歴史・文化の伝承」、「新たな市民文化の創造」などを目的とした交流・文化拠点として、都市機能・集客機能が向上し、中心市街地の新たな交流の生まれるにぎわい空間を創出していた。説明の後、尾張一宮駅前ビルの図書館と子育て支援センターの施設見学を行った。

■産業環境委員会 (5/9から5/11)

茨城県土浦市

旧筑波鉄道の廃線敷及び霞ヶ浦沿岸を活用したサイクリングコースである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」が開通し、それに伴い、さまざまなハード事業とソフト事業を展開している。東京圏から約1時間で到着できる立地の良さを生かし、「自転車」をキーワードとして、交流人口の増加や地域活性化につながるよう取り組んでいる。

説明の後、土浦駅直結のサイクリング拠点施設である「りんりんスクエア土浦」の現地視察を行った。



土浦市での視察の様子 (5/9)

宮城県仙台市 (宮城県庁)

東日本大震災による農地の災害復旧復興について説明を受けた。復旧復興に当たって、「宮城県震災復興計画」の基本理念である「壊滅的な被害からの復興モデルの構築」、「『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』」を実現するために、また、農業分野の個別計画として「みやぎの農業・農村復興計画」を策定し、さまざまな事業に取り組んでいる。農地の除塩対策、農業用施設、農地海岸の復旧・復興事業は、すべて今年度中に完了する予定であるとのことであった。

■建設水道委員会 (5/20から5/22)

東京都町田市

町田市では、平成28年に、「町田市空家0計画」を策定し、平成29年には、所有者不在で危険な状態となっていた特定空家等に対して、略式代執行を実施して、軒樋や立木の除却を行なっています。その後、家庭裁判所にて相続財産管理人の選任手続きを行い、財産処分されて、略式代執行の費用は償還されました。また、空き家の適正な管理促進のために弁護士会や不動産協会など関連の10団体と協定を結び、空き家に関する無料相談やセミナーなどを開催しています。



町田市での視察の様子 (5/20)

福島県会津若松市

会津若松市では、水道事業の経費削減を図り利益を確保するために、公民連携の取り組みを進めています。会津若松方式と呼ばれる第三者委託スキームを活用し、大幅な費用の削減を行なっています。新たに整備された滝沢浄水場ではICTを導入して点検等のデータを管理することで効率的な運転を実現しています。また、セラミック膜ろ過方式の浄水場は、コンパクトで災害に強く、太陽光発電等の自家発電システムも備えることで、災害時の停電等が発生しても浄水の供給が可能になっています。



平成31年3月

1日 議会運営委員会

6日 森議長愛媛県過疎

地域自立促進協議

会定期総会出席の

ため松山市へ出張

28日 会派代表者会議

広報広聴特別委員

会

10日 広報広聴特別委員

会

11日 森議長、藤原副議

長愛媛県市議会議

長会春季定期総会

出席のため新居浜

市へ出張

12日 教育厚生委員協議

会

18日 森議長、藤原副議

長、議会運営委員

会行政視察のため

東京都港区、山形

県山形市へ20日ま

で出張

26日 議会運営委員会

27日 森議長第76回尾道

みなと祭姉妹都市

交流式典出席のため

広島県尾道市へ

出張

令和元年5月

7日 広報広聴特別委員

会

9日 産業環境委員会行

政視察のため茨城

県土浦市、宮城県

仙台市へ11日まで

出張

” 栃木県さくら市議

会議員視察

” 神奈川県厚木市議

会議員視察

13日 教育厚生委員会行

政視察のため兵庫

県高砂市、愛知県

一宮市へ15日まで

出張

15日 岐阜県可児市議会

議員視察

17日 新居浜市議会議長、

副議長就任挨拶の

ため来局

20日 総務委員会行政視

察のため佐賀県佐

賀市、鳥栖市、鹿

児島県薩摩川内市

へ22日まで出張

建設水道委員会行

政視察のため東京

都町田市、福島県

会津若松市へ22日

まで出張

22日 鹿児島県南さつま

市議会議員視察

23日 森議長、藤原副議

長四国市議会議長

会定期総会出席の

ため香川県高松市

へ24日まで出張

24日 広島県尾道市議会

議長、副議長就任

挨拶のため来局

” 広報広聴特別委員

会

28日 広島県呉市議会議

員視察

29日 森議長、藤原副議

長東予地区市議会

議長会運営協議会

出席のため西条市

へ出張

31日 福島県いわき市議

会議員視察



市議会に対するご意見・ご要望をE-mailまたはFAXでお寄せください。
お寄せいただいたご意見・ご要望は、今後の参考とさせていただきます。

E-mail : gikai@imabari-city.jp



暑中お見舞い申し上げます



今治市議会議員一同

広報広聴特別委員会

- 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員
- 員 員 員 員 員 員 員 員 員 員
- 松田 本宮 松岡 中村 木村 藤原 永井 黒川 野間 越智
- 敏彦 健次 一誠 卓三 文広 秀博 隆文 美樹 有造 豊